

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	5,889,372	6,225,223	12,454,395
経常利益（千円）	311,680	110,509	773,629
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△195,891	52,169	58,371
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△142,152	△84,503	92,340
純資産額（千円）	15,555,287	15,615,647	15,789,337
総資産額（千円）	17,116,470	17,271,651	18,023,260
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△20.22	5.39	6.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	90.7	90.4	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,069,596	110,518	△506,002
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△318,831	△370,213	△798,158
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△48,860	△49,102	△49,428
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,202,801	975,730	1,276,812

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△29.33	3.49

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より、南海建材商貿（上海）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要なども牽引となり景気は緩やかな復調傾向にありますが、長期化する円高や欧州債務危機問題に加え、世界経済の減速懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、政府による住宅取得促進策の効果や、東北エリアの復興需要を中心に新設住宅着工戸数は底堅く推移しているものの、所得環境や消費税動向の不透明感から、住宅需要の本格的な回復には至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,225百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は126百万円（前年同四半期比71.9%減）、経常利益は110百万円（前年同四半期比64.5%減）、四半期純利益は52百万円（前年同四半期は四半期純損失195百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

木材関連事業におきましては、収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、8月には薄型トータルタイプの玄関収納「エントレージ」を新たに発売致しました。また、4月に発売開始したキッチンバックセットの「ユニモ」は、9月には早くも当初予定金額を上回りました。製造部門では、原材料価格の上昇に対し、製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮に取組むなど、収益の確保に努めてまいりました。

結果、売上高5,234百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は114百万円（前年同四半期比73.7%減）となりました。

②電線関連事業

電線関連事業におきましては、得意先である大手サブコンが病院建設等大型民需を受注し、資材の受注実績をあげることが出来ましたが、価格競争の激化により受注利益率は低いものとなりました。結果、売上高990百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益11百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出などから前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、975百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は110百万円（前年同四半期は1,069百万円の減少）となりました。

これは、主な増加要因として、減価償却費224百万円、売上債権の減少142百万円、また、減少要因としては、仕入債務の減少299百万円、賞与引当金の減少額72百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は370百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出222百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は49百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額48百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,943	29.15
公益財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.39
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15-10	409	4.05
エスアイエツクス エスアイ エス エルティデイー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	392	3.88
丸山 修	香川県高松市	302	2.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	243	2.40
クレディット スイス アー ゲー チューリツヒ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	160	1.58
南海プライウッド従業員持株 会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	142	1.41
株式会社百十四ディーシーカ ード	香川県高松市田町11番地5	128	1.27
計	—	6,743	66.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 409,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,545,000	9,545	—
単元未満株式	普通株式 141,800	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,545	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
南海プライウッド㈱	香川県高松市松福町 1丁目15-10	409,000	—	409,000	4.05
計	—	409,000	—	409,000	4.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,816	975,730
受取手形及び売掛金	※2 4,642,836	※2 4,506,355
商品及び製品	581,029	677,459
仕掛品	845,697	832,343
原材料及び貯蔵品	1,685,681	1,532,640
繰延税金資産	82,392	84,381
その他	255,883	162,145
貸倒引当金	△1,910	△1,403
流動資産合計	9,370,426	8,769,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,275,044	5,338,284
減価償却累計額	△4,120,759	△4,152,320
建物及び構築物（純額）	1,154,284	1,185,964
機械装置及び運搬具	6,786,131	6,532,213
減価償却累計額	△6,274,046	△6,076,705
機械装置及び運搬具（純額）	512,084	455,508
工具、器具及び備品	433,876	378,797
減価償却累計額	△355,056	△311,214
工具、器具及び備品（純額）	78,819	67,582
土地	3,909,103	3,927,686
建設仮勘定	43,242	53,877
その他	28,418	20,499
有形固定資産合計	5,725,953	5,711,118
無形固定資産		
その他	543,521	509,730
無形固定資産合計	543,521	509,730
投資その他の資産		
投資有価証券	621,778	552,861
投資不動産	1,760,064	1,760,064
減価償却累計額	△554,243	△569,811
投資不動産（純額）	1,205,821	1,190,253
繰延税金資産	—	37,603
その他	597,013	541,781
貸倒引当金	△41,253	△41,348
投資その他の資産合計	2,383,359	2,281,150
固定資産合計	8,652,833	8,502,000
資産合計	18,023,260	17,271,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,180,547	※2 884,196
未払金	445,438	275,287
未払費用	100,832	86,526
未払法人税等	65,579	29,430
未払消費税等	71,547	72,032
賞与引当金	211,407	138,803
その他	34,025	37,513
流動負債合計	2,109,379	1,523,789
固定負債		
繰延税金負債	4,934	—
退職給付引当金	84,049	97,746
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
その他	25,419	24,327
固定負債合計	124,543	132,213
負債合計	2,233,922	1,656,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,025,279	12,029,011
自己株式	△129,944	△130,585
株主資本合計	15,882,255	15,885,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,717	△44,664
繰延ヘッジ損益	45,660	4,045
為替換算調整勘定	△174,866	△229,078
その他の包括利益累計額合計	△118,489	△269,698
少数株主持分	25,571	—
純資産合計	15,789,337	15,615,647
負債純資産合計	18,023,260	17,271,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,889,372	6,225,223
売上原価	3,784,388	4,309,451
売上総利益	2,104,983	1,915,772
販売費及び一般管理費		
発送運賃	393,720	384,277
報酬及び給料手当	498,926	541,604
賞与引当金繰入額	70,164	83,414
退職給付費用	35,095	39,347
その他	656,352	740,613
販売費及び一般管理費合計	1,654,259	1,789,258
営業利益	450,723	126,513
営業外収益		
受取利息	8,976	7,074
受取配当金	5,494	5,703
受取賃貸料	48,346	50,948
その他	15,030	13,140
営業外収益合計	77,848	76,866
営業外費用		
持分法による投資損失	194	10,739
為替差損	183,843	45,872
賃貸費用	27,782	34,224
その他	5,072	2,034
営業外費用合計	216,892	92,871
経常利益	311,680	110,509
特別利益		
固定資産売却益	21,384	1,753
特別利益合計	21,384	1,753
特別損失		
固定資産除却損	12,678	11,791
投資有価証券評価損	—	12,930
訴訟関連損失	645,000	—
特別損失合計	657,678	24,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△324,613	87,541
法人税、住民税及び事業税	26,764	25,726
法人税等調整額	△158,060	6,034
法人税等合計	△131,295	31,760
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△193,317	55,780
少数株主利益	2,574	3,610
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195,891	52,169

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△193,317	55,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,284	△55,381
繰延ヘッジ損益	△28,194	△41,614
為替換算調整勘定	57,074	△43,287
その他の包括利益合計	51,164	△140,283
四半期包括利益	△142,152	△84,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,548	△88,113
少数株主に係る四半期包括利益	5,395	3,610

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△324,613	87,541
減価償却費	168,879	224,781
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,117	△72,604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,727	13,385
前払年金費用の増減額(△は増加)	40,226	41,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,008	△411
受取利息及び受取配当金	△14,470	△12,778
為替差損益(△は益)	759	△326
持分法による投資損益(△は益)	194	10,739
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	12,930
有形固定資産売却損益(△は益)	△21,384	△1,753
固定資産除却損	12,678	11,791
訴訟関連損失	645,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△118,447	142,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△617,191	82,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,607	△299,704
差入保証金の増減額(△は増加)	61,037	△7,142
その他	82,224	△75,723
小計	△290,861	156,450
利息及び配当金の受取額	14,241	13,826
訴訟関連損失の支払額	△645,000	—
法人税等の支払額	△147,976	△59,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,596	110,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	6,000	2,003
有形固定資産の取得による支出	△141,991	△222,991
有形固定資産の売却による収入	38,670	4,306
有形固定資産の除却による支出	△9,640	△5,685
無形固定資産の取得による支出	△186,650	△58,918
投資有価証券の取得による支出	—	△24,585
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
子会社株式の取得による支出	—	△45,204
投資不動産の取得による支出	△10,719	△25,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,831	△370,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△420	△641
配当金の支払額	△48,439	△48,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,860	△49,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,259	7,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,441,546	△301,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,644,348	1,276,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,202,801	※ 975,730

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、南海建材商貿（上海）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

（退職給付引当金）

当社は、平成24年4月より退職金規程を改定しポイント制を導入したことにより、過去勤務債務が発生しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	－千円	80,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	89,078千円	54,227千円
支払手形	81,395	74,733

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,204,804千円	975,730千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,002	－
現金及び現金同等物	1,202,801	975,730

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	48,450千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438千円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	4,977,669	911,702	5,889,372	—	5,889,372
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	4,249	4,249	△4,249	—
計	4,977,669	915,951	5,893,621	△4,249	5,889,372
セグメント利益	436,829	13,894	450,723	—	450,723

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	5,234,327	990,896	6,225,223	—	6,225,223
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	2,162	2,162	△2,162	—
計	5,234,327	993,058	6,227,385	△2,162	6,225,223
セグメント利益	114,864	11,649	126,513	—	126,513

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△20円22銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△195,891	52,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△195,891	52,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,689	9,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。